

守口市長 様

令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

守口市事業活動継続支援金申請書

私は、守口市事業活動継続支援金給付要綱第6条の規定により、下記のとおり申請します。

1. 申請者の情報

区分 (□に✓)	<input type="checkbox"/> 中小法人			<input type="checkbox"/> その他法人			<input type="checkbox"/> 個人事業主		
法人番号 (法人のみ記載)									
法人名・屋号	フリガナ								
所在地 (法人は本社所在地) (個人は申請者住所)	〒 〇〇〇 〇〇〇								
代表者 役職・氏名	フリガナ			代表者 生年月日			年 月 日		
中小企業基本法 上の業種 (□に✓)	<input type="checkbox"/> 製造業その他			<input type="checkbox"/> 卸売業			資本金・出資金		円
	<input type="checkbox"/> サービス業			<input type="checkbox"/> 小売業			常時使用する従業員数		人
担当者氏名	フリガナ			電話番号			- -		
				E-mail					

2. 守口市内所在の事業所の情報

事業所名・屋号	フリガナ			<input type="checkbox"/> 1. 申請者の情報の法人名・屋号と同様					
所在地	〒 〇〇〇 〇〇〇			<input type="checkbox"/> 1. 申請者の情報の所在地と同様			<input type="checkbox"/> この所在地に郵送する		
事業の内容									

3. 支援金振込口座情報

金融機関名				金融機関コード					
支店名				支店コード					
預金種目	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> その他			口座番号					
口座名義人 (カナ)									

4. 売上額の減少

対象月	2021年 月			<input type="checkbox"/> 月当たりの売上額の変動が大きい等による月平均の特例を利用 ^{※1}					
売上を比較する年 (比較年)	<input type="checkbox"/> 2019年 <input type="checkbox"/> 2020年			<input type="checkbox"/> 設立等の日が2019年1月2日以降の場合の特例を利用 ^{※2}					
対象月の売上額 (A)	円			比較年の対象月と 同月の売上額 (B)			円		
減少率 (B - A) ÷ B × 100 小数第2位以下切り捨て(●●.●%)	%			開業・設立の日 ※2の特例の場合のみ記載			年 月 日		

※1, ※2 特例を利用する場合の売上額は、2ページの破線部以下を参照してください。

【2ページ目へ続きます】

誓約・同意事項

なお、申請に当たっては、次のとおり、誓約し、同意します。（□に✓を記載してください。）

大阪府の営業時間短縮協力金、大規模施設等協力金や国の一時支援金、月次支援金を受給していません。また、申請後に協力金・支援金を受給した場合は速やかにその旨を報告し、本支援金の返還に応じます。	□
上記確認のため、大阪府や国が保有する情報と照合することに同意します。	□
申請書類に記載された内容に虚偽はありません。	□
守口市から調査・検査・報告・是正のための求めがあった場合は、これに応じます。	□
大企業が実質的に経営に参画している企業（いわゆる「みなし大企業」）ではありません。	□
申請書類に記載された情報を税務情報として使用することに同意します。	□
個人情報の取扱いに関して、本支援金の審査・給付に関する事務に限り、守口市が事務の一部を委託する事業者に提供することに同意します。	□
代表者、役員、使用人その他の従業員や構成員等が、守口市暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者には、該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員又は暴力団密接関係者が経営に事実上参画していません。	□
申請情報を、守口市暴力団排除条例第14条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意します。	□

令和 年 月 日

守口市長 様

本社所在地
(個人は申請者住所)

法人名
(個人は屋号)

役職・代表者名(※)
(個人は申請者氏名)

※ 法人の代表者又は個人事業主が自署してください(法人の場合は、記名押印も可)。

- 売上の特例 -

※1 月当たりの売上額の変動が大きい等により、月平均の売上額を利用する場合
(A) 2021年の1月～直近月までの月平均売上額 (B) 2019年又は2020年の月平均売上額

※2 設立等の日が2019年1月2日以降の場合

設立等の日	(A)	(B)
2019年1月2日～12月31日設立等	2021年の任意の月の売上額	①2020年の(A)と同月の売上額 ②設立等の翌月 ^{※5} 以降の2019年の月平均売上額
2020年1月1日～12月31日設立等	2021年の任意の月の売上額	設立等の翌月 ^{※5} 以降の2020年の月平均売上額
2021年1月1日～3月31日設立等 ^{※3}	2021年4月以降の任意の月の売上額	設立等の翌月 ^{※5} 以降2021年3月までの月平均売上額
2021年1月1日～12月31日合併等 ^{※4}	合併等の翌月 ^{※5} 以降の任意の月の売上額	合併等の前の事業者の2019年又は2020年の(A)と同月の売上額 ^{※6}

※3 この場合の設立等は、合併等の場合を除きます。

※4 合併等とは、事業者の合併、法人化、事業承継をいいます。

※5 設立等、合併等の日が月の初日又は期間の最終月の場合は、当月をさします。

※6 合併等の前の事業者の設立・開業の日が2019年1月2日以降の場合、(B)は同表の特例を利用します。

注：※1と※2の特例を同時に利用できます。詳細は、申請要領3ページを参照してください。